

**いとまん
市議会だより**

第104号

平成29年12月5日発行

=平成29年第3回(9月)定例会=

＝平成29年第4回（10月）臨時会＝

新議員 決まる!



11月19日に投・開票された任期満了に伴う糸満市議会議員選挙で、
21人の新しい議員が決まりました。(当選証書附与式の様子)

◆◆◆ 平成29年 第3回定例会議案等処理結果 ◆◆◆

諮 問 第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
諮 問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
諮 問 第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
認 定 第1号	平成28年度糸満市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認 定 第2号	平成28年度糸満市人材育成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認 定 第3号	平成28年度糸満市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認 定 第4号	平成28年度糸満市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認 定 第5号	平成28年度糸満市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認 定 第6号	平成28年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認 定 第7号	平成28年度糸満市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認 定 第8号	平成28年度糸満市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認 定 第9号	平成28年度糸満市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議 案 第47号	平成28年度糸満市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議 案 第48号	平成29年度糸満市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議 案 第49号	平成29年度糸満市人材育成事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議 案 第50号	平成29年度糸満市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議 案 第51号	平成29年度糸満市介護保険特別会計補正予算（第2号）	〃
議 案 第52号	平成29年度糸満市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議 案 第53号	平成29年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議 案 第54号	平成29年度糸満市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議 案 第55号	平成29年度糸満市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	〃
議 案 第56号	平成29年度糸満市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議 案 第57号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議 案 第58号	糸満市印鑑の登録及び証明に関する条例及び糸満市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	〃
議 案 第59号	糸満市都市公園条例の一部を改正する条例について	〃
議 案 第60号	糸満市立学校設置条例の一部を改正する条例について	〃
議 案 第61号	糸満市農業委員会委員の任命について	同 意
議 案 第62号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第63号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第64号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第65号	糸満市農業委員会委員の任命について	同 意

事件番号	件 名	議決結果
議 案 第66号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第67号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第68号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第69号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第70号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第71号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第72号	糸満市農業委員会委員の任命について	〃
議 案 第73号	財産の取得について（平成29年度糸満市立学校ＩＣＴ環境整備事業）	原案可決
議 案 第74号	財産の処分について	〃
議 案 第75号	市道の路線廃止及び認定について	〃
議 案 第76号	財産の貸付について	〃
議 員 提 出 議 案 第15号	豪州洋上における米軍MV22オスプレイ墜落事故に関する意見書及び抗議決議の提出について	〃
議 員 提 出 議 案 第16号	国立沖縄戦没者墓苑裏のごみ回収と遺骨収集を求める意見書及び決議の提出について	〃
議 員 提 出 議 案 第17号	「議案第60号 糸満市立学校設置条例の一部を改正する条例について」に対する附帯決議の提出について	〃
	議員派遣の件	決 定
	公共工事発注に際しての事業用自動車（緑ナンバー）使用に関する陳情	採 択
	糸満市地域雇用創造推進協議会における不払い残業の根絶を求める陳情	〃
	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について（依頼）	継続審査
	所得税法56条および57条を見直す意見書提出を求める陳情書	〃
	所得税法56条廃止の意見書提出を求める陳情書	〃
	陳情処理に関する陳情者への結果報告の明瞭化を求める陳情	〃
	「議会基本条例の制定」についての陳情書	〃
	糸満市議会常任委員会会議録のホームページ上での掲載を求める事についての陳情書	〃
	議会基本条例制定について（陳情）	〃
	一般質問時の市当局の答弁の改善について（陳情）	〃
	早期の議会報告会開催について	〃
	国民の権利と安心・安全をまもる公務・公共サービスの拡充を求める陳情	審議未了
	「沖縄の民意を尊重し、地方自治の堅持を日本政府に求める意見書」の採択を求める陳情	〃

◆◆◆ 平成29年 第4回臨時会議案処理結果 ◆◆◆

議案 第77号	専決処分の承認について（平成29年度糸満市一般会計補正予算（専決第1号））	承認
議員提出 議案 第18号	東村高江の民間地域における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故に関する意見書及び抗議決議の提出について	原案可決

意見書等

第3回定例会では
3件の意見書等を
可決しました。

豪州洋上における米 軍MV22オスプレイ 墜落事故に関する 意見書及び抗議決議

意見書：内閣総理大臣、
外務大臣、防衛
大臣、沖縄及び
北方対策担当大臣

決 議：駐日米国大使、
在日米軍司令
官、第3海兵遠
征軍司令官、在
沖米国総領事

国立沖縄戦没者墓苑 裏のごみ回収と遺骨 収集を求める意見書 及び決議

意見書：衆議院議長、参議
院議長、内閣総理
大臣、厚生労働大
臣、沖縄県知事

決 議：沖縄県会議長

「議案第60号 糸満 市立学校設置条例の 一部を改正する条例 について」に対する附 帯決議

意見書等

第4回臨時会では
1件の意見書等を
可決しました。

東村高江の民間地 域における米軍ヘリ コプター不時着・炎 上事故に関する意 見書及び抗議決議

意見書：内閣総理大臣、
外務大臣、防衛
大臣、沖縄及び
北方対策担当
大臣

決 議：駐日米国大使、
在日米軍司令
官、在日米軍沖
縄地域調整官、
第3海兵遠征軍
司令官、在沖米
国総領事



国立沖縄戦没者墓苑裏のごみ回収と遺骨収集を求める意見書を
富川副知事(右)へ手渡す徳元議長(左)

国立沖縄戦没者墓苑裏のごみ回収と遺骨収集を求める意見書

糸満市摩文仁の沖縄県立平和祈念公園内にある国立沖縄戦没者墓苑の海側崖下には長年、大量のごみが不法投棄されたままとなっています。

この現場は、同墓苑の海側急斜面をおりた崖下で、古い空き缶や瓶、プラスチックごみ、建築廃材などの様々なごみが散乱・堆積しており、東西約500メートルの広範囲にわたっています。さらに、形成された厚いごみの層の下には、沖縄戦没者の遺骨や遺品等の発見の可能性も否定できないと言われています。

報道によると県は、平成30年度にもごみ回収のボランティアを募集し、同問題解決に取り組むということであります。また、国においては、2016年4月に「戦没者遺骨収集推進法」が施行され国の責任で2024年までに集中的に遺骨収集を推進することとなっています。

これまで、同地域のごみ回収等は、県内外からの個人や各種団体の地道で献身的なボランティア活動が頼りでした。

糸満市議会は、これまでのボランティア活動に対し深く感謝の意を表明するとともに、今こそ、国と県において早急に下記の事項に取り組むよう求めます。

記

- 1、国・県・市が緊密に連携しごみ回収・遺骨収集に取り組むこと。
- 2、早急な現場調査を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月28日

糸 満 市 議 会

平成29年第3回 (9月) 定例会

第3回定例会は、9月7日から9月28日までの22日間の日程で開催されました。

同定例会には、市長から人権擁護委員候補者の推薦に関する諮問3件、平成28年度一般会計歳入歳出決算などの認定9件、平成29年度糸満市一般会計補正予算(第2号)などの議案30件及び報告1件の提出がありました。

議案等の処理結果については、12ページに掲載してありますので御参照ください。

人権擁護委員候補者の 推薦について

本案は、人権擁護委員法第6条第1項の規定に基づき委嘱される本市の人権擁護委員として、小嶺良信氏、渡慶次英子氏、神村逸子氏の3名を候補者として推薦するため、同条第3項の規定により、議会の意見を求められたものです。

平成29年度一般会計 補正予算(第2号)

本案は、歳入歳出予算にそれぞれ5億9312万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ267億8339万円とするものです。補正の主な内容は次のとおりです。

○消防自動車購入事業 482万円
○保育所等整備事業 3826万円
○災害に強い栽培施設の整備事業 7137万円

糸満市農業委員会 委員の任命について

本案は農業委員会等に関する法律の改正が行われ、農業委員の公選制度が廃止され、市議会の同意を得て、市長の任命により選任されることとなったため、大本秀子氏、国吉真昭氏、久保田政子氏、下地功祐氏、杉本雄靖氏、玉城正智氏、仲西栄二氏、長嶺功氏、宮里良淳氏、百次成仁氏、山城学氏、山城弘美氏の12名の委員について議会

平成28年度 会計別決算状況

(単位:千円)			
	歳入	歳出	差引額
一般会計	26,414,906	25,877,500	537,406
人材育成事業特別会計	28,547	21,213	7,333
国民健康保険事業特別会計	9,593,274	10,660,129	△1,066,855
介護保険特別会計	4,378,170	4,334,209	43,961
公共下水道事業特別会計	1,214,539	1,168,853	45,685
糸満漁港ふれあい公園事業特別会計	14,738	8,612	6,125
土地区画整理事業特別会計	92,728	89,714	3,013
後期高齢者医療特別会計	349,845	348,704	1,141
農業集落排水事業特別会計	616,748	608,697	8,051

水道事業会計	収益的収支	1,593,933	1,433,159	160,774
	資本的収支	167,735	344,271	△176,535

※千円未満の端数は切り捨てしています。

※水道事業会計の収益的収支額は、税込みの金額となっています。

※水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億7,653万5,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,142万2,696円、減債積立金4,303万8,561円、損益勘定留保資金等1億2,207万4,460円で補填されています。

平成28年度一般会計 歳入歳出決算の認定

本決算の概要は、歳入総額が264億1490万円、歳出総額が258億7750万円

円で、歳入歳出差引額は、5億3740万円です。繰越明許費繰越額は2億383万円、実質収支額は3億3357万円で、実質収支額のうち基金繰入額は2億円です。

平成29年第4回 (10月) 臨時会

第4回臨時会は10月26日に開催されました。

同臨時会には、「東村高江の民間地域における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故に関する意見書及び抗議決議」を付議すべき事件として、地方自治法第101条第2項の規定により、議長から招集請求を行いました。

同意見書は、全会一致で可決され、関係機関へ提出しました。また、市長から議案1件の提出がありました。議案の処理結果については、12ページに掲載してありますので御参照ください。



雨天練習場の整備を

積極的な誘致活動には至っていない。③野球練習のみならず、フットサル、ドッジボール、防災活動など天候に左右されない多岐にわたるイベントが幅広く開催され、地域の交流の場として活力あるまちづくりにつながるとの期待される。

建設部長 ①プロ・アマスポーツのキャンプ誘致と市民健康づくり促進のため、雨天練習場等の整備は必要と考えているので、補助メニューや整備計画を検討していく。

西平 市長から前向きな答弁があった。ぜひドーム建設を早目に進めていただきたい。また、プロ野球キャンプ誘致についてもぜひお願いしたい。

報得川は、昭和 58 年から平成 4 年にかけて河川の改修工事が行われた。それ以前は、川尻一帯が大雨のたびに冠水して被害が多々あったが、現在は被害がなくなり大変よくなった。しかし、河川が拡張され、そこに生えていた植物が被害を受けた。河川沿いにあったサガリバナの木も無残に撤去された。私はこの河川にサガリバナがあることを知らなかったが、地域の人たちから「このようすばらしい花は保存してほしい」との声があり、調査したところ、何本かのサガリバナが咲いており、本当に幻想的だった。このサガリバナを移植してから工事を行うよう県へ働きかけてほしいと当局に申し上げたところ、「この木は移植するほ

報得川に「サガリバナ」復元について



喜納 正治 議員



サガリバナ

どの重要な木ではない」とのことであった。それで工事は順調に進み完成した。現在、報得川はきれいになっているが、サガリバナが周辺に生えていたならば、もつとすばらしい場所になっていたのではないかと思う。そこで何う。河川沿いにサガリバナを植えるよう県へ要請する考えはないか。

市長 管理者である南部土木事務所へ要請していきたい。

喜納 真栄平にサガリバナが 2 本植えてあるが、夜はライトで照らしているので多くの人が見に来る。本市の将来の観光のためにも報得川にサガリバナを植樹することを考えてほしい。

土地改良の整備状況について



金城 敦 議員

①国営地下ダムを含めた現在の土地改良の整備状況。②かんがい排水施設の整備状況。③地下ダム用水を糸満北地区で使用できないか何う。

経済観光部長 ①本市の土地改良全体の計画の受益面積は 1520 ヘクタールに対し、793 ヘクタールが整備済みで、率にして 52% である。うち地下ダムの受益面積は 1051 ヘクタールで、現在整備中の喜屋武第 3 地区を含め 464 ヘクタールが整備済みで、率にして 44% である。②地下ダム区域のかんがい排水整備状況は受益面積の 1051 ヘクタールに対し、422 ヘクタールが整備済みで、率にして 40%、開栓率は 73% である。③現在、地下ダムのかんがいの整備率が低く、地下ダムが有



米須地下ダム

効利用されていないのが現状である。有効活用を行うため、地下ダム区域の除外可能面積の把握と未整備地区における今後の整備方針の必要性を把握するためアンケート調査を行っている。その結果を踏まえ、地下ダムの除外面積を糸満北地区へ再編できるよう国、県と調整していく。

金城 地下ダムの受益面積は 1051 ヘクタールで、土地改良整備済みの面積は 793 ヘクタールである。まだまだ地下ダムには余裕があるので、糸満北地区を地下ダムの受益地区に組み入れてはどうか。糸満北地区の農家の方は、地下ダムを利用したかんがい施設整備を望んでいるので早期に実現してほしい。

市政をただす

一般質問

平成 29 年第 3 回定例会では、9 月 15 日、19 日、20 日、21 日の 4 日間にわたり、18 人の議員が一般質問を展開しております。質問については、1 人 1 項目を要約して紹介しております。詳しい内容につきましては、市議会事務局や市立中央図書館に備えてあります会議録を御覧ください。なお、会議録は市議会ホームページからも御覧いただけます。

環境保全・リサイクルについて



金城 悟 議員

①給食センターから出る廃食油の回収業者はどこに決まったか。②廃食油の回収委託業務はどうなっているか。

教育委員会指導部長 ①給食センターから出る食用廃油の回収については、前年度までは市外の業者に引き取ってもらっていたが、現在は市内の業者に引き取ってもらっている。

市民健康部長 ②現在、廃食油が出された場合の対処方法、収集運搬に伴う経費または許可の有無を含めた課題の調査研究を行っているところである。

金城 給食センターから出る廃食油の回収業者は市内の業者に決まったとのことだが、どういう形で決定したのか。また糸満市にどういうメリッ



給食センター

トがあるか。

教育委員会指導部長 買い取り価格が高い業者に決定した。メリットについては、食用廃油を買ってもらって、その金額がそのまま給食費に還元できることになっている。

金城 給食センターの収入がふえるということ、よかったと思う。また、廃食油の回収業務委託については、給食センターの回収業者が市内の企業に決まったので、その企業にも打診する考えはないか。

市民健康部長 いろいろな課題があり、それを整理しているところである。また、市内の業者との聞き取りも行っている。それを踏まえて今後検討していきたい。

西崎ドーム建設とプロ野球キャンプ誘致について



西平 賀雄 議員

①プロ野球キャンプを誘致するため、全天候型ドーム建設を国へ補助要請する必要があると思うが見解を伺う。②「野球名門のまち」を復活させるため、プロ野球キャンプを誘致する考えはないか。③全天候型ドームを建設することで各種イベントが本市で行われ、市主催のイベントが雨や炎天に左右されることなくできると思うが見解を伺う。

市長 ②プロ選手のトレーニングや試合を間近に見ることによって、青少年に夢や希望、感動を与え、多くの青少年への教育効果、また全国ネットでの報道によるアピール効果など、地域の活性化に大きく寄与するものと期待される。しかし現在、プロ野球キャンプ誘致に不可欠な室内練習場が未整備のため、



仮設信号機が設置されている
真謝原市営住宅前交差点

信号機設置に向け取り組んでいく。②市道与那堀線としてサンエー前交差点を起点とし、県道糸満具志頭線を終点として延長386メートルが平成26年度に事業採択されている。採択後、実施設計、不動産鑑定、物件補償算定業務を行い、用地買収及び物件補償を進めており、今年度は終点側約150メートルの道路工事を予定している。また、サンエー前交差点はラウンドアバウト交差点として整備計画し、工事については、平成32年度を予定している。③当該用地は市道与那堀線の事業計画地内にあるため、現在、用地、物件補償交渉を進めている。

消防長 ①本市としては、消防広域化は必要であると認識しているが、豊見城市は消極的であり、現在のところ進展

市長 ②人事については、そのときの消防職員、組織の状況を十分考慮し、市長が決定する。

消防行政について



伊敷 幸昌 議員

①豊見城市消防本部と糸満市消防本部の広域化について、西崎の木工所火災を事例として、今後の両市の市勢の発展を考慮した場合に、両市消防本部の広域化は避けられない状態にきている。当局の見解を求める。②消防職員の人事について、糸満市消防本部も一時期あったが、現在豊見城市消防本部が行っている退職前の市役所職員を消防長として起用することはないと思うがどうか。



糸満市消防本部

はない。
伊敷 消防広域化を実施した場合における財政の優遇措置があるのか。
消防長 総務省消防庁による消防広域化支援対策として、消防広域化準備経費、消防広域化臨時経費を特別交付税措置として講ずるほか、消防署所の整備は広域後10年以内、消防車両の整備等は5年以内に完了する事業を対象に緊急防災・減災事業債により支援措置がある。この緊急防災・減災事業債は、地方債の充当率100%、交付税算入率70%の有利な財源である。
伊敷 豊見城市を説得して広域化を早く実現するよう希望する。

手話言語条例の制定について



砂川 金次郎 議員

①制定の必要性についてどうように認識しているか。
②全国でも13県79市9町の101自治体と条例の制定は徐々に進んでいる。早期制定に取り組む考えはあるか。

福祉部長 ①②制定の必要性については、手話を言語と認め、聴覚障がい者が暮らしやすい社会環境整備を目指すため、2011年、障害者基本法が改正された。2013年に鳥取県が全国で初めて条例を制定し、全国に広がったものと認識している。現在、市においては、糸満市意思疎通支援事業実施要綱に基づき、手話通訳者を嘱託職員として社会福祉課の窓口配置し、手話奉仕員養成講座や手話通訳



早期の手話言語条例の制定を

者派遣事業を行っている。
砂川 必要性については、ある程度共通認識を持っていると認識した。制定までの環境整備、煩雑な条件整備等で苦労はあると思う。関係者等への協力、要請等が必要となると思うがどうような事項が挙げられるか。
福祉部長 現在、本市では手話通訳派遣事業を行っており、年間98件の要望があり派遣している。現在も手話通訳奉仕員の養成を行っている中で、その中で関係機関と連携をとって手話のほうの支援をしていく形になっている。
砂川 条例制定の日を待ち望んでいる。

市の財政について



新垣 勇太 議員

①市の予算総額を伺う。②その予算をふやすために市としての取り組みがあれば伺う。
市長 ①市の予算総額については、平成29年度当初予算額で一般会計、特別会計、水道事業会計を含めると439億6448万9000円となっている。②企業誘致等による税収の増、ふるさと納税の増など自主財源の確保に努めるとともに、一括交付金及び高率補助事業の導入などについて努めていく。
新垣 約439億円の予算をしっかりとふやしていくことも今後やっていかなければならない。市長から企業誘致やふるさと納税の増などに取り組むと答弁があったが、それだけでは起爆剤にならないと思う。糸満市に新しい工業地



市の将来ビジョンが求められる

帯、工業団地等を築く必要があると思うが、今後、そういった計画はあるか。
企画開発部長 今後の糸満市の具体性のある将来ビジョンを確立し、地域別のあるべきまちづくり像や地域別の整備課題に応じた整備方針を定める必要があることから、今後可能性調査やニーズ調査等を行い、市民や関係機関と連携し、積極的に進めていきたい。
新垣 ぜひお願いしたい。今、本市に企業を誘致しようとしても場所がなくて困っている状況がある。大々的に企業を誘致できる環境をつくっていただければ、企業も今、糸満に注目していると思うので、その取り組みは積極的に進めていきたい。

本市のまちづくりについて



浦崎 暁 議員

①具体的に空き家調査を実施しているかどうかについて伺う。②特に過疎化が深刻な地域について伺う。③本市の人口ビジョンについて伺う。
市長 ②③平成28年3月策定の糸満市人口ビジョン・総合戦略において、三和地域、高嶺地域及び糸満地域においては、既に人口減少社会になっており、このままでは一層進むものと予測している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本市の人口は今後も微増傾向で推移し、平成42年をピークに減少局面になるものと予測されている。
総務部長 ①本市では実施していないが、総務省統計局による平成25年住宅・土



糸満市人口ビジョン・総合戦略

地統計調査において、本市の空き家の総数は2270戸となっている。
浦崎 空き家の実態調査について、市は調査していないが、国が調査しているとのことだが、実は先日空き家対策推進協議会というのが全国で立ち上がって、沖縄では10自治体に参加している。本市は参加していないということだが、これはなぜか。
総務部長 全国空き家推進協議会について、確かに本市は参加していない。沖縄県からは、9自治体に参加している。今後、同協議会の活動内容あるいは県内で現在参加している自治体などから情報収集を行いながら、今後参加していくかどうか判断していきたい。

道路行政について



玉村 清 議員

①真謝原市営住宅前の交差点に信号機の設置はあるか。②サンエー前交差点から旧南小学校までの道路工事はどのようなになるか。③旧宮平乳業とデイスーパービスマはどのようなになるか。
建設部長 ①平成29年8月8日付で当交差点を利用する地域住民の方々においても大きな不安があることから、地域の10自治会、区長連名による早期信号機設置の要請書が市を経由して糸満警察署へ提出されている。南部土木事務所では平成29年9月7日に、当交差点の交通量調査を実施しており、再度、県警本部と信号機設置に向けて協議すると聞いている。今後とも南部土木事務所と連携を図り、早期



自治連絡員と行政の懇談会の様子

では難しいと思う。行政側から加入促進をやってもらいたいが、自治会加入への地域のつながりを深めようと豊見城市が出しているチラシがある。こういったものが本市にあるか、今後計画するのか伺う。

市民健康部長 非常にいい方法だと感じた。これについては予算も含めて検討したい。

富銘 新聞に沖縄市で自治会加入促進協議会を立ち上げると書かれていた。こういった協議会をつくる考えはないか。

市民健康部長 自治会と不動産業が協定を結んで自治会加入促進を図ることは、非常に影響力があると思うが、市としてどこまでできるかということは今後検討していきたい。

新垣 今後、予算確保についてどのような形で行動、活動していくのか伺う。

市長 平成 29 年度、平成 30 年度と一括交付金減額の見込みであるが、総額のうち現在 5 対 3 となっている県と市町村

在、空調設備整備計画を策定するために、既設空調機の機種及び年式等を実態調査中であり、今年度中に既設更新整備計画と新規整備計画をまとめて作成し、補助事業及び財政状況を勘案しながら年次の各学校の空調設備の整備を行いたいと考えている。

山城 確かに膨大な金額はかかると思う。ぜひ計画に基づいて、設置していただきたいが、市長の任期中に実現できるのであればお答えいただきたいと思うがどうか。

市長 今後整備計画を策定して具体的に実施していくが、財政面での配慮も必要であるので、確約はできないが頑張っていきたい。

糸満市文化交流・情報発信拠点施設整備事業について



新垣 安彦 議員

平成 34 年度のグランドオープンに向けての市当局の決意を伺う。

市長 本施設は観光客のさらなる誘客と訪れる観光客の市内回遊を高めるため、地域の歴史的魅力や文化芸術活動等を市内外に発信することで、経済波及効果を含め地域の活性化に資するとともに、市民待望の施設である多目的ホールを備えることから一括交付金を活用し、平成 33 年度までに整備できるよう全力を尽くしていく。



予算の確保が重要となってくる

この案分については、市長会等での首長の意見としては県 1、市町村 1 というふうな方向で県と調整したいとの考えを持っている。市町村の額が減らないように努めていく。

新垣 平成 34 年度グランドオープンに向けて、市長として最善の行動をし、最大の結果を出すという決意を伺う。

市長 平成 30 年度から一括交付金を活用する予定であるが、この中身についても既に内閣府のほうに説明をしている。国からも特に大きな意見等はなかった。予算は必ず確保できるものと認識している。そのために全力で頑張る決意である。

保育行政について



国吉 武光 議員

①待機児童解消のめどについて。②保育士不足は何が原因と思うか伺う。

市長 ①平成 30 年 4 月に達成できるよう施設整備を進めているところである。②待機児童解消の加速化によるマンパワー確保のための短期的な求人増と処遇の問題であると考えられる。また保育施設は早朝から夜遅くまで開所し、土曜日も含めてシフト勤務が求められていることや非常勤職員が多いことなども原因と考えられている。

国吉 50 代ぐらいの子育てを終えた市民を補助者として、掃除やおむつをかえたり、こういった方々で保育士不足に対応できるようにシステムを持つてくれば保育士の確保は十分可能ではないかと思う。



早期の待機児童解消が望まれる

さらに、補助者がいることによって今まで目が行き届かなかった子供たちのほうに目が向くようになって、子供たちの育成に十分対応し得ると思う。また、空いた時間を保護者への連絡帳等の記入に回すような対応が可能だと思う。市内の子育てを終えた方を確保する考えはないか。

福祉部長 本市の公立保育施設においては、認定こども園移行によって保育士確保を充実させる予定だが、必要に応じて、保育補助者の配置はやらなければならないものだと考えている。パートタイムの保育補助者配置については、今後の再配置をした後に検討課題としてやっていきたい。

幼稚園、小学校、中学校全体への冷房設備の整備状況について



山城 勉 議員

①現在整備されている学校は何校で何室か。②未整備学校は何校で何室か。また、その整備に必要な予算額はどのくらいか。③今後の整備計画はどのようになっているか。

教育長 ①幼稚園は 7 園 12 室、小学校は 10 校で 115 室、中学校は 6 校 81 室となっている。②幼稚園 7 園で 31 室、小学校 10 校で 193 室、中学校 6 校で 113 室である。その整備に必要な予算額は約 5 億 3000 万円である。③幼稚園については、認定こども園への移行を進めている糸満南幼稚園、西崎幼稚園、潮平幼稚園及び兼城幼稚園の 4 園の保育室については、今年度中に整備を行う計画である。小学校及び中学校については、現



快適な教育環境の整備が望まれる

在、空調設備整備計画を策定するために、既設空調機の機種及び年式等を実態調査中であり、今年度中に既設更新整備計画と新規整備計画をまとめて作成し、補助事業及び財政状況を勘案しながら年次の各学校の空調設備の整備を行いたいと考えている。

認知症 SOS ネットワーク模擬訓練について



伊敷 郁子 議員

①同事業についての見解を伺う。②本市で実施の予定はあるか。③今後の方針について伺う。

福祉部長 ①②③本市は、認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりとして、糸満警察署や糸満市社会福祉協議会を初めとする協力事業者と連携し、行方不明者等の早期発見に向けた認知症高齢者 SOS ネットワークの体制整備を進めているところである。協力事業者は平成 29 年 9 月 15 日現在、糸満市社会福祉協議会を含む事業者 9 社と協力締結を行っており、今後も協力機関をさらにふやしていく予定である。認知症高齢者等 SOS ネットワークの模擬訓練については、実施していない。今後、模擬訓練の実施につい



認知症高齢者等 SOS ネットワーク協力締結の様子

ては関係機関や協力事業者と調整をして検討していく。

伊敷 先進地の福岡県大牟田市を視察したが、大牟田市では認知症 SOS ネットワーク模擬訓練をやることによって、地域を活性化させている。地域の活性化は企業の誘致だけではなく、人に優しいまち、安心して住み続けられる仕組みをつくることも可能だということを学んだ。本市では模擬訓練をいづごろ実施する予定か。

福祉部長 まだ日程は決まっていないので答弁はできないが、現在、認知症の初期支援集中チームの会議を行っている中で、その中で検討していきたい。

自治会の加入促進について



富銘 真栄 議員

①自治会の加入状況を伺う。②加入促進の取り組みについて伺う。

市民健康部長 ①平成 29 年 4 月に自治連絡員へアンケート調査を行ったところ、市内 73 自治会の住民加入率は 60.3% との結果が出ている。②各自治会独自で取り組みを行っている。市としても広報紙等により市民への周知を図りたい。

富銘 自治会の各組織が大幅衰退している。それも加入率が減少している原因ではないかと思うがどう考えているか。

市民健康部長 当然、自治会活動にも影響しており、防犯・防災の取り組みや地域の見回り等非常に危惧している。こういった課題をどう克服するか今後検討していきたい。

富銘 自治会独自のやりとり



市道真壁宇江城線

地元役員への説明、業務の説明、また最近の交付金事業等の説明を役員にしていきたい。それから業務説明の中で道路幅員、幅員構成とかいろいろな道路の線形とか出てくる。そういうものもろの調整についても地元の意見を聞き入れながら取り組んでいきたいと考えている。最終的には地権者に呼びかけて、説明会を開催し、事業への理解、同意を得ながら事業化に向けて取り組んでいきたい。

大田 ぜひとも、今度こそ概略設計から実施設計、そこまでしっかりと早急に取り組んでいただきたい。

事業終了までの年度別の予算内訳と財源内訳を伺う。**教育委員会総務部長** 予算内訳は、28年度基本計画見直しとして1034万円、29年度建築・展示基本設計費として6973万円、30年度建築・展示実施設計費として1億7500万円、31年度から33年度にかけて展示工事費、備品費、駐車場・外構整備費を含む建築工事費で45億5500万円となる。財源内訳は、28年度及び29年度については、見直し業務のため市単独事業費となる。30年度以降については、8割を沖縄振興特別推進交付金を活用する予定で、残りの2割は市単費となる。

比嘉 一括交付金を活用す

糸満市文化交流・情報発信拠点施設整備事業について



比嘉 譲 議員

予算内訳と財源内訳を伺う。

教育委員会総務部長 予算

内訳は、28年度基本計画見

直しとして1034万円、29

年度建築・展示基本設計

費として6973万円、30年

度建築・展示実施設計費

として1億7500万円、31

年度から33年度にかけて

展示工事費、備品費、駐車

場・外構整備費を含む建築

工事費で45億5500万円と

なる。財源内訳は、28年

度及び29年度については、

見直し業務のため市単独

事業費となる。30年度以

降については、8割を沖

泊魚市場の移転計画について



玉城 安男 議員

①泊魚市場の移転計画の進捗状況を伺う。②泊魚市場早期移転のための対策を伺う。

経済観光部長 糸満新市場施設の実施設設計費については、国が、反対している一部の生産団体の同意を求めているため、県は30年度の概算要求を見送っている。しかし、糸満移転に前向きな沖縄鮮魚卸流通協同組合等と連携を図りながら、生産団体への同意形成に向けて最大限の努力を行い、30年度の予算確保を目指している。②現在、県が主体となって関係団体との合意形成を進めている。市としても、県及び関係団体と連携し、早期整備ができるよう進めていき



市場移転が予定されている糸満漁港北地区

たい。

玉城 早速に糸満市に移転してほしいという決起大会を求めたらどうか。もし経済団体協議会がそういう状況を立ち上げた場合、市としても後押しできるのか伺う。

経済観光部長 今、県のほうも非常に頑張っている中で、県と連携をとりながら予算確保できるよう進めていきたい。

玉城 決起大会を開催することによって、市長も対外的に、糸満市はそういうことをやっているの、できるだけ早目に取り組んでほしいというような要望にもなるのではないかと思う。

学校教育環境について



菊地 君子 議員

①市庁舎内の室温を小中学校並みの状況にすると大変な事態になると思うがその認識を伺う。②全ての普通教室へのクーラーの設置を求める。

教育委員会総務部長 ①来庁する市民に対し、快適な室内環境の提供と各担当窓口で事務手続を行う職員が効率的に仕事を行える環境を確保することで、待ち時間の短縮等が期待されるが、室温が30度を超えると行政サービスの低下が予想されるので、市民等へ迷惑をかけるものと認識している。②今年度、小中学校の空調設備の実態調査中であり、普通教室及び特別教室の空調設備に係る既設更新整備計画と新規整備計画を立てる



全ての普通教室へクーラー設置を

ので、その中で補助事業及び財政状況を勘案しながら、年次的に各学校の普通教室での空調設備を行いたい。

菊地 市庁舎の温度を学校並みにしたら効率が悪くなる、市民サービスの低下につながる、市民にも迷惑になることだが、そういう環境が小中学校の教室に現実にあるということについてもう一度伺う。

教育委員会総務部長 現実には悪い環境であるということとは認識している。

菊地 この大人が我慢できない悪い環境の中で子供達は授業を受けている。この環境を一日も早く改善するべきだと思う。

市道真壁宇江城線について



大田 守 議員

平成28年6月定例会で「早期整備の必要性については、当該路線はバス路線であるとともに、通学路でありながらも狭隘な部分があり、車両のすれ違いに支障を来している箇所があることから整備の必要性は十分認識しております」と答弁されている真壁宇江城線については過去何度も早期整備の陳情が出されている。同路線についてその後どのように検討されたか伺う。

建設部長 市道整備事前対策事業で10月に概略設計の発注を行い、説明会を開催し、地元の意見を取り入れながら事業採択に向けて進めていく。

大田 地元説明会や事業計画、具体的な進め方を再度伺う。

建設部長 業務発注をして、

本会議のインターネット中継を 始めました。

糸満市議会では市民の皆様には議会活動への関心を深めていただくとともに、市民に開かれた身近な議会を目指し、9月定例会よりインターネットによる中継を始めました。本会議の映像(ライブ・録画)をインターネットにより視聴することができます。市議会のホームページよりご覧ください。

